

企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（以下当社という。）は、スーツ、ジャケット、カジュアルウェア、その他の紳士衣服等の製造及び販売を行っております。

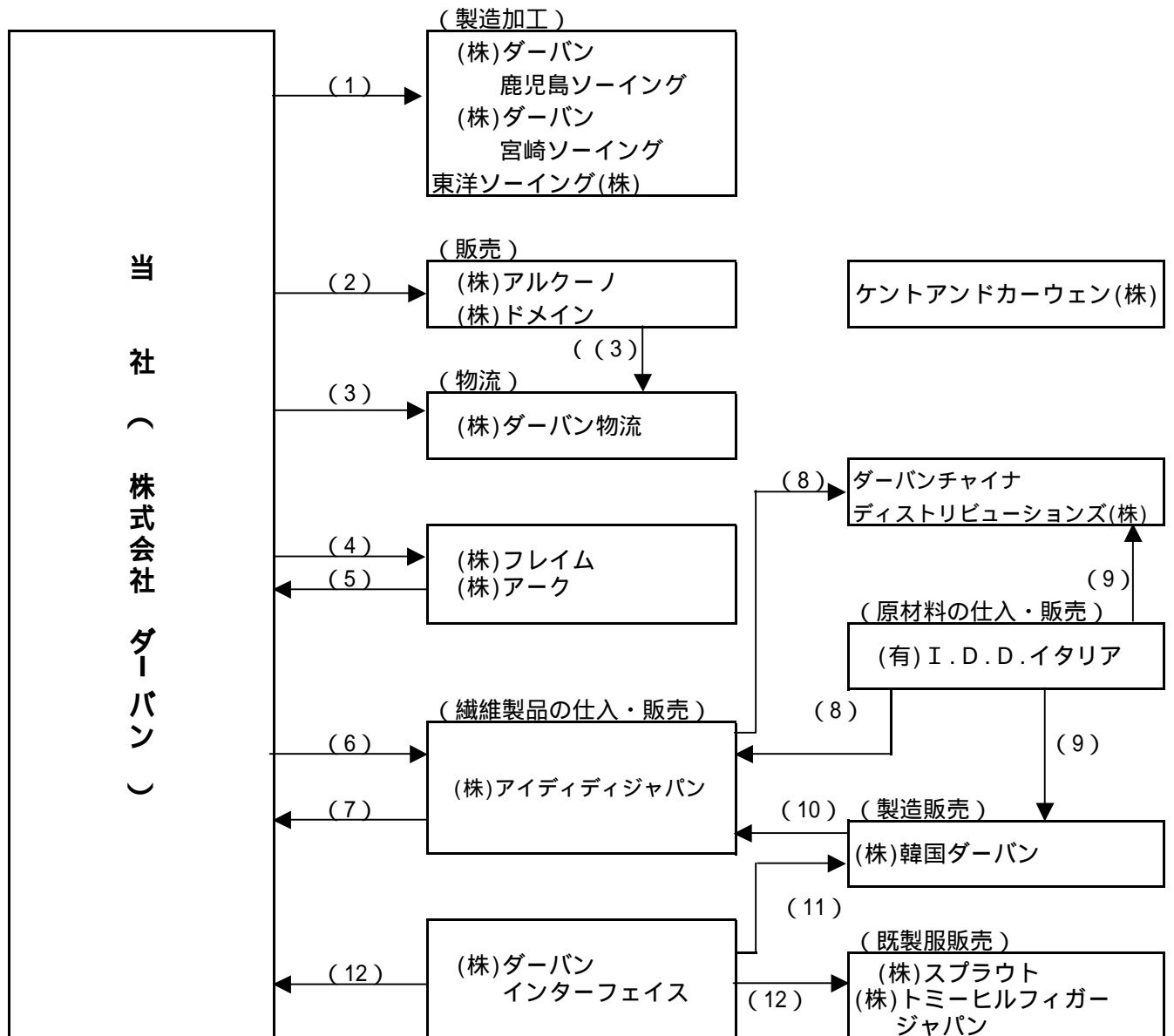
当社グループにおいては、当社及び連結子会社株式会社アルクーノ・株式会社ドメイン・株式会社スプラウトによる国内での販売、当社の生産本部及び連結子会社株式会社ダーバン鹿児島ソーイング・株式会社ダーバン宮崎ソーイング並びに国内の関連会社にて製造を行っております。

連結子会社株式会社フレーム・株式会社アークに国内の製造のうち一部について当社製品の生産納期管理業務を委託するほか、両社より製品・原材料の仕入を行っております。また、関連会社株式会社韓国ダーバンは、韓国内において、紳士服等を製造し販売及び輸出を行っており、関連会社ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社はアジアでの販売を行っており、国内において、関連会社株式会社トミーヒルフィガー・ジャパンは、衣料品等の販売を行っております。

なお、原材料・製品の一部について、株式会社アイディディジャパン及び有限会社I・D・D・イタリアより仕入を行っております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。

(注) は連結子会社であります。



- | | | | |
|---------------|------------|-----------------|-----------|
| (1) | 加工委託 | (7) | 製品・原料料の供給 |
| (2) | 製品・商品の供給 | (8) | 製品・原料の供給 |
| (3) | 物流業務委託 | (9) | 原材料の供給 |
| (4) | 生産納期管理業務委託 | (10) | 製品の供給 |
| (5) | 製品・原材料の供給 | (11) | 生産設備の賃貸 |
| (6) | 製品の供給 | (12) | 売場設備の賃貸 |

(注) I.D.D.(UK)㈱は、平成14年11月20日をもって、ケントアンドカーウェン㈱に社名変更しております。

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」の経営理念のもとファッションを通じてお客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の成績のみならず今後の経営環境の変化及び業績動向をも総合的に勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の新規事業展開の為の投資に有効活用を図ってまいります。

3．中長期的な会社の経営戦略

2001年春より展開を開始いたしました株式会社スプラウトの「フレンチ コネクション」や、30代ニューファミリー層向けの「MANO」など、従来の紳士重衣料中心の製造卸売業から婦人服も含めた小売業へ参入し積極的な業態開発を行ってまいります。

一方、経営資源を集中するため、当社グループ内における不採算部門の縮小、既存部分での効率化、間接部門の見直しなど、利益率の向上に努めております。

特に、昨年より稼働いたしました「売り足しシステム」により、売り筋を予測し、販売機会ロス及び在庫ロスを減少し、利益の上がる体質作りを行い、企画から生産、小売に至る一貫体制の確立による迅速な意思決定と、サプライチェーン全体での商品生産期間の短縮及び生産ロスの軽減に努めてまいります。

4．会社の対処すべき課題

2001年度に参入いたしました小売事業を本格軌道にのせること、既存部分では自家製造部門を中心に製造コストの圧縮に努め、また、物流部門並びに間接部門の経費削減及び効率化を推進し、市場競争力のアップを目指してまいります。

また、財務面では在庫の圧縮、売上債権の回収促進により有利子負債の圧縮をいっそう押し進めてまいります。

5．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

市場による企業価値の評価が定着する中で、コーポレート・ガバナンスの重要性は益々高まっております。このような経営環境を踏まえて、当社グループは、コーポレート・ガバナンス向上に向けて諸政策を検討し、連結経営を一段と強化・徹底する体制を目指してまいります。

2002年年頭より生産子会社の統合等を行い、また、取締役会において、経営会議の機能強化、活性化を目指し進めております。

経 営 成 績

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、輸出の伸びと国内生産の増加により緩やかな回復基調に進むものと思われましたが、下期より輸出の伸びが大幅に鈍化し、企業の収益が徐々に下方修正されることに加え、政府の総合デフレ対応策は、その後の株価下落ともあいまって景気先行き見通しを悪化させ、民間設備投資は減少が続き、企業の人件費削減は本格化し失業率の高止まりなど厳しさを増す所得環境から、個人消費も次第に弱含みになるなど景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

メンズアパレル業界におきましては、家計所得の減少や雇用情勢の一段の悪化から消費マインドは冷え込み、縮小したままの百貨店紳士服売場、専門店の転廃業により市場規模は減少を続け、消費者の消費二極分化傾向は強まり、商況は今までも増して大変厳しいものとなりました。

このような情勢下において当社グループは、既存各ブランドにおいてこれまで以上にクリエイション力を重視し、ハイグレードなもの作りによって高付加価値を訴求する事業展開を進め、同質化競争や価格競争に巻き込まれない対応を進めました。

また低成長対応型の経営環境に対応するため、人件費圧縮と経営効率を強化し組織の活性化をはかる経営改革策「事業再構築新三カ年計画」をスタートいたしました。人件費及び人員構成の見直しを行い希望退職による人員削減、子会社を含む管理部門の統廃合と集中化、より品質の高い商品作りを目指し社内の商品企画、生産、技術を統合する組織を再構築いたしました。さらに、生産拠点であった子会社の株式会社ダーバン鹿児島ソーイングを閉鎖し、コスト競争力アップのため海外生産へのシフトを加速するとともに、物流コスト削減をにらみ物流部門を分社いたしました。

売上高におきましては、消費低迷の影響で当社主力販路である百貨店紳士服売場の厳しい商況のなか、全体の売上高は346億2千3百万円余（前年比11.2%減）となりました。

一方損益面におきましては、販管費及び一般管理費は大幅に減少いたしましたが、売上高の予想以上の低迷により売上総利益が落ち込み、経常損失は3億5千4百万円余（前年3億5千6百万円余の経常損失）となりました。特別損失として事業再構築費用64億4千5百万円余があり、税効果会計に伴う法人税等調整額7億4千1百万円余を計上し、当期純損失は63億6千5百万円余（前年17億2千8百万円余の当期純損失）と誠に不本意な結果となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復を牽引してきた輸出の伸びがさらに鈍化し、本格化する不良債権処理加速策は企業の資金調達に対する懸念を高め、設備投資を減退させ、株式市場の低迷や円高・ドル安の不安要素もあり、景気の停滞感は一層強まるものと予想されます。さらに雇用不安や人件費削減が続くことに加え、社会保障負担の増加が加わることで家計所得環境はさらに悪化し、個人消費は厳しくなる一方で経営環境は全く予断を許さぬ大変厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、商品企画力の強化とそのための人材を最重要課題と位置付け、基幹ブランドの磨きなおし、具体的なデザイン刷新策を実行し、各ブランドのコンセプトと価値を鮮明にそれぞれの顧客に訴え、特に当社売上の約四割を占める「ダーバン」ブランド、アダルトカジュアルの「インターメッツオ」ほか、ビジネス、カジュアル両分野での超党派アパレルとしてアイデンティティーの確立を強力で進めてまいります。

また事業再構築計画を着実に実施し、収益体質の強化をはかり、熾烈化するグローバルな競争に対抗できる経営基盤を確立するため、グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

なお、業績につきましては、売上高335億円、経常利益1億5千万円、当期純損失3億円を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前純損失68億6千6百万円を計上しましたが、長期借入金による40億5千万円の調達等を行った結果、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し28億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、23億5千8百万円（前連結会計年度は21億1千5百万円の獲得）となりました。これは、売上債権の減少30億9百万円等があったものの、税金等調整前純損失が68億6千6百万円発生し、仕入債務が12億9百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億1千8百万円（前連結会計年度は13億1千4百万円の使用）となりました。これは、固定資産の取得による支出があったものの、従業員貸付金の回収及び投資等の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、22億4千9百万円（前連結会計年度は3億7千万円の使用）となりました。これは社債の償還15億円等を行ったとともに、退職加算金を含む退職金の支払いに備え長期借入金を40億5千万円を調達したことによるものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		対前年増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資 産 の 部)	43,705	100.0	47,442	100.0	3,737	100.0
流動資産	(25,122)	(57.5)	(27,797)	(58.6)	(2,674)	(9.6)
現金及び預金	2,849		2,638		211	
受取手形及び売掛金	13,748		16,275		2,526	
たな卸資産	7,517		8,095		577	
繰延税金資産	268		29		239	
その他	1,061		857		203	
貸倒引当金	323		99		224	
固定資産	(18,582)	(42.5)	(19,645)	(41.4)	(1,063)	(5.4)
有形固定資産	(10,987)	(25.1)	(11,258)	(23.7)	(270)	(2.4)
建物及び構築物	5,027		5,258		230	
機械装置及び運搬具	153		150		2	
土地	4,896		4,896		-	
建設仮勘定	5		-		5	
その他	904		951		47	
無形固定資産	(258)	(0.6)	(303)	(0.6)	(45)	(15.0)
投資その他の資産	(7,336)	(16.8)	(8,083)	(17.0)	(747)	(9.2)
投資有価証券	2,795		2,527		268	
長期貸付金	616		982		365	
繰延税金資産	2,381		1,861		519	
その他	1,772		3,422		1,650	
貸倒引当金	229		710		481	
合 計	43,705	100.0	47,442	100.0	3,737	7.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		対前年増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(負 債 の 部)	28,642	65.5	25,750	54.3	2,892	11.2
流 動 負 債	(14,612)	(33.4)	(13,665)	(28.8)	(947)	(6.9)
支払手形及び買掛金	4,235		5,404		1,168	
短期借入金	2,969		2,215		753	
一年以内返済予定金	3,800		400		3,400	
長期借入金	-		1,500		1,500	
償還予定社債	-		-		-	
未払法人税等	185		56		128	
返品調整引当金	1,566		1,909		343	
その他	1,856		2,179		323	
固 定 負 債	(14,029)	(32.1)	(12,084)	(25.5)	(1,945)	(16.1)
長期借入金	9,150		9,300		150	
退職給付引当金	4,552		2,358		2,193	
役員退職金引当金	215		340		124	
その他	112		85		26	
(資 本 の 部)	-	-	21,692	45.7	-	-
資 本 金	(-)	(-)	(8,813)	(18.6)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	(-)	(-)	(12,912)	(27.2)	(-)	(-)
連 結 剰 余 金	(-)	(-)	(392)	(0.8)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	(138)	(0.3)	(-)	(-)
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(284)	(0.6)	(-)	(-)
自己株式	(-)	(-)	(1)	(0.0)	(-)	(-)
合 計	-	-	47,442	100.0	-	-
(資 本 の 部)	15,062	34.5	-	-	-	-
資 本 金	(8,813)	(20.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(12,912)	(29.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
利 益 剰 余 金	(6,217)	(14.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	(163)	(0.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
為替換算調整勘定	(270)	(0.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己株式	(12)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	43,705	100.0	-	-	-	-

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		対前年増減	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	34,623	100.0	39,011	100.0	4,387	11.2
売 上 原 価	19,696	56.6	21,144	54.2	1,447	6.8
売 上 総 利 益	14,926	43.1	17,867	45.8	2,940	16.5
販売費及び一般管理費	15,359	44.4	18,363	47.1	3,004	16.4
営 業 損 失	432	1.3	496	1.3	64	12.9
営 業 外 収 益	(756)	2.2	(712)	1.8	(44)	
受取利息及び配当金	66		77		11	
受取家賃	133		152		19	
受取ロイヤリティ	201		153		47	
為替差益	-		104		104	
受取物流手数料	-		33		33	
受取試験料	56		-		56	
持分法による投資利益	148		-		148	
その他	150		191		40	
営 業 外 費 用	(678)	1.9	(572)	1.5	(105)	
支払利息	263		263		0	
固定資産除却損	138		79		58	
為替差損	102		-		102	
持分法による投資損失	-		22		22	
その他	174		206		32	
経 常 損 失	354	1.0	356	0.9	2	0.7
特 別 損 失	(6,512)	18.8	(2,447)	6.4	(4,064)	
事業再構築費用	6,445		-		6,445	
投資有価証券評価損等	16		1,394		1,378	
有価証券売却損	41		-		41	
製品評価損	-		293		293	
退職特別加算金	-		360		360	
固定資産等処分損	9		8		1	
貸倒引当金繰入額	-		391		391	
税金等調整前当期純損失	6,866	19.8	2,804	7.2	4,062	144.8
法人税、住民税及び事業税	240	0.7	70	0.2	169	240.0
法人税等調整額	741	2.1	1,147	2.8	406	35.4
当 期 純 損 失	6,365	18.4	1,728	4.4	4,637	268.4

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高			2,241	
連結剰余金増加高 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高	(-)		(199)	
連結剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与 連 結 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	(-)		(320)	
利益剰余金期末残高	-		392	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	12,912		-	
資本剰余金期末残高	12,912		-	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	392		-	
利益剰余金減少高 配 当 金 連 結 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	(6,609)		(-)	
当期純損失	239		-	
	5		-	
	6,365		-	
利益剰余金期末残高	6,217		-	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 至	平成14年 1月 1日 平成14年12月31日	自 至	平成13年 1月 1日 平成13年12月31日
		金 額		金 額	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
	税金等調整前当期純損失		6,866		2,804
	減価償却費		1,047		1,009
	有価証券及び投資有価証券評価損		16		1,157
	デリバティブ評価損益		11		24
	ゴルフ会員権評価損		-		237
	貸倒引当金の増加額(は減少額)		438		624
	返品調整引当金の増加額(は減少額)		343		44
	退職給与引当金の減少額		-		1,577
	退職給付引当金の増加額		2,189		2,358
	役員退職金引当金の減少額		124		29
	受取利息及び受取配当金		66		77
	投資有価証券等売却損		41		3
	固定資産売却益		-		8
	固定資産等処分損		0		8
	固定資産除却損		380		79
	支払利息		263		263
	持分法による投資損失(は投資利益)		148		22
	売上債権の減少額		3,009		1,301
	たな卸資産の減少額(は増加額)		584		105
	仕入債務の増加額(は減少額)		1,209		88
	その他の資産の減少額(は増加額)		76		20
	その他の負債の減少額		325		175
	役員賞与の支払額		-		30
小計			2,077		2,434
	利息及び配当金の受取額		81		107
	利息の支払額		251		268
	法人税等の支払額		110		158
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,358		2,115
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	定期預金預入による支出		10		79
	定期預金満期到来による収入		20		59
	有形・無形固定資産の取得による支出		1,095		1,183
	有形・無形固定資産の売却による収入		27		133
	貸付けによる支出		447		293
	貸付金回収による収入		884		494
	投資有価証券の取得による支出		312		148
	投資有価証券の売却による収入		77		17
	投資等回収による入金		1,291		273
	投資等実行による支出		117		586
投資活動によるキャッシュ・フロー			318		1,314
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	短期借入金の純増加額(は減少額)		751		131
	長期借入金の返済による支出		800		7,100
	長期借入れによる収入		4,050		7,100
	社債の償還による支出		1,500		-
	自己株式の取得による支出		11		1
	配当金の支払額		240		237
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,249		370
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額			13		17
5. 現金及び現金同等物の増加額			221		447
6. 現金及び現金同等物の期首残高			2,618		2,170
7. 現金及び現金同等物の期末残高			2,839		2,618

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は9社であります。

主要な連結子会社は、株式会社ダーバン宮崎ソーイング、株式会社アルクーノ、株式会社アイディディジャパン、株式会社ドメイン及び株式会社スプラウトであります。

連結の範囲から除外した子会社は2社で、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び欠損金のうち持分相当の額がいずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金に比して僅少であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社フレームは解散決議を行い、業務を停止したため、また株式会社アークは解散終了したため当連結会計年度末において連結除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社について、持分法を適用しております。

持分法適用会社は、株式会社韓国ダーバン、ダーバンチャイナディストリビューションズ株式会社、株式会社トミーヒルフィガージャパン及び東洋ソーイング株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結財務諸表の作成に当たって、有限会社I・D・D・イタリアについては、9月30日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施し、評価損は次のとおり売上原価に算入しております。

（評価損計上額 452百万円）

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）

については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

[3] 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（6,859百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ただし、会計基準変更時差異の未処理額のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分1,842百万円については当連結会計年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。
また、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ただし、未認識数理計算上の差異のうち、事業再構築計画による大量退職者に対する部分717百万円については当連結会計年度にその全額を損失と認識し、「事業再構築費用」として特別損失に計上しております。
- (4) 役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[5] 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段
とヘッジ対象 (ヘッジ手段)
為替予約
金利スワップ (ヘッジ対象)
外貨建金銭債権債務
借入金
- (3)ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。
- (4)ヘッジの有効性
評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

[6] 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[7] 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度における事業再構築計画の一環として、組織変更を実施したことで、原価管理の責任の明確化を図ることができ、利益管理体制を充実させることが可能となったために、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました商品企画に係る社内費用及び外部企画先へのロイヤリティ費用について、当連結会計年度から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、売上原価は、565百万円増加、販売費及び一般管理費は569百万円減少、売上総利益は564百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 連結剰余金計算書

- (1) 従来、連結剰余金計算書は連結損益計算書の末尾に記載し、「連結損益及び剰余金結合計算書」として一括表示しておりましたが、当連結会計年度から「連結剰余金計算書」として独立して記載しております。
- (2) 当連結会計期間より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第12号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,777 百万円	10,744 百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式	770	639
3.担保に供している資産		
建 物	1,375	1,425
土 地	3,206	3,206
計	4,581	4,632
上記の対象債務	長期借入金 1,500百万円	1年以内償還予定社債 1,500百万円
4.保 証 債 務	27	39
5.受 取 手 形 割 引 高	1,101	1,377
6.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって期末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	146	56
割 引 手 形	13	119

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
広告宣伝費	1,210 百万円	1,681 百万円
従業員給与	7,143	8,236
従業員賞与	500	914
退職給付費用	1,088	1,256
賃借料	1,357	1,302

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
現金及び預金勘定	2,849 百万円	2,638 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	20
現金及び現金同等物	2,839	2,618

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
建物及び構築物	405	368	37	405	328	77
機械装置及び運搬具	738	519	218	1,579	1,237	341
その他	556	251	304	730	357	372
合計	1,700	1,140	559	2,715	1,923	791

当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕
---	---

(2)未経過リース料期末残高相当額

(1 年 内)	280 百万円	324 百万円
(1 年 超)	343	533
合 計	624	857

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	343	486
減 価 償 却 費 相 当 額	300	420
支 払 利 息 相 当 額	24	40

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(1 年 内)	30 百万円	35 百万円
(1 年 超)	38	13
合 計	68	49

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	期末連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	349	615	265
小計	349	615	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,561	1,013	547
小計	1,561	1,013	547
合計	1,911	1,628	282

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
72	-	41

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日現在)

その他有価証券 非上場株式	104 百万円
------------------	---------

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	期末連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13	17	3
小計	13	17	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,900	1,699	201
その他	99	58	41
小計	2,000	1,758	242
合計	2,014	1,775	239

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

その他有価証券 非上場株式	96 百万円
------------------	--------

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている為替予約取引は、為替変動リスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社グループではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は経理グループ内で行っており、取引執行は経理担当役員の認可事項であります。取引実行時には、経理グループマネージャーと経理担当役員に報告し、経理担当役員は取締役会に報告しております。

(4) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約金額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	12	12
	金利キャップ取引 買建	600 (1)	600 (1)	1	0
	合 計	1,800 (1)	1,800 (1)	10	12

(注) 1. スワップ取引及びキャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。

2. 金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に貸借対照表に計上したキャップ料をカッコ書きで示しております。

前連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 通貨関連

（単位：百万円）

		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
	為替予約取引				
	買 建	787	-	859	71
	合 計	787	-	859	71

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,200	1,200	24	24
	金利キャップ取引 買建	600 (3)	600 (3)	3	0
	合 計	1,800 (3)	1,800 (3)	20	24

（注）1. スワップ取引及びキャップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を基に算出しております。

2. 金利キャップ取引につきましては、契約額等の下に貸借対照表に計上したキャップ料をカッコ書きで示してあります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しましては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払い場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社が有しており、また、厚生年金基金はレナウングループ厚生年金基金及び適格年金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	20,260 百万円
(2)年金資産	8,091
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	12,168
(4)会計基準変更時差異の未処理額	4,182
(5)未認識数理計算上の差異	3,434
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	4,552
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)+(8)	4,552

(注) 1 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(注)2、3	713 百万円
(2)利息費用	429
(3)期待運用収益	221
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	2,164
(5)数理計算上の差異の費用処理額	911
退職給付費用	3,996

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金2,646百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	3.0 %
(2)期待運用収益率	2.5 %
(3)退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	9 年

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しましては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払い場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社が有しており、また、厚生年金基金はレナウングループ厚生年金基金及び適格年金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	22,661 百万円
(2)年金資産	11,441
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	11,219
(4)会計基準変更時差異の未処理額	6,402
(5)未認識数理計算上の差異	2,458
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,358
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) + (8)	2,358

(注) 1 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(注) 2、3	1,017 百万円
(2)利息費用	649
(3)期待運用収益	366
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	457
退職給付費用	1,757

(注) 1 上記退職給付費用以外に、退職加算金360百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	3.0 %
(2)期待運用収益率	3.0 %
(3)退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	9 年

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 繰延税金資産		
製品評価損	75	94
連結会社間内部利益消去	-	33
貸倒引当金損金算入限度超過額	218	143
未払賞与損金算入限度超過額	-	37
退職給付引当金限度超過額	1,804	660
役員退職金引当金	88	238
税務上の繰越欠損金	2,614	996
その他有価証券評価差額金	230	100
その他	47	45
繰延税金資産小計	5,079	2,350
評価性引当金	2,316	356
繰延税金資産合計	2,762	1,994
(2) 繰延税金負債		
圧縮積立金	-	96
その他有価証券評価差額金	111	-
その他	0	7
繰延税金負債合計	112	103
繰延税金資産の純額	2,650	1,891

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東洋ソ イング(株)	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35%	出向1名	当社製品 加工	製品加工	363	未払費用	5

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東洋ソ イング(株)	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35%	出向1名	当社製品 加工	製品加工	395	未払費用	9

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
紳士衣服等繊維事業	百万円 8,622	百万円 9,607

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
紳士衣服等繊維事業	百万円 34,589	百万円 38,971
保険代理店業及び設備リース業等	33	39
合 計	34,623	39,011

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。